

2010年5月10日

各 位

JXホールディングス株式会社

JXグループ「中期経営計画」および「長期ビジョン」の策定について

—— 世界有数の「総合エネルギー・資源・素材企業グループ」へ ——

当社（本社：東京都千代田区大手町二丁目、社長：高萩光紀）は、グループ経営理念のもと、経営資源の最適配分・活用により、石油精製販売、石油開発および金属の各事業を併せ持つ世界有数の「総合エネルギー・資源・素材企業グループ」への発展を目指しておりますが、このほど、2010年度から3カ年の経営目標・戦略を定めた「中期経営計画」および2020年度を目途とするグループのあるべき姿を示した「長期ビジョン」を策定しましたので、その概要を下記のとおりお知らせいたします。

なお、JXグループにおいては、来る7月1日の中核事業会社3社（JX日鉱日石エネルギー株式会社、JX日鉱日石開発株式会社およびJX日鉱日石金属株式会社）の設立により、グループ体制が本格的に整う予定です。

記

1. 「中期経営計画（2010-2012年度）」の概要

(1) グループ全体の基本方針

「ベストプラクティス」をキーワードに、統合シナジーの実現、徹底的なコスト削減により、石油精製販売事業の劇的な変革を実現するとともに、高収益部門へ経営資源を優先配分し、企業価値を最大化する。

（注）各中核事業の基本戦略・主要施策については、別紙参照。

(2) 前提条件（2012年度）

- (イ) 為替： 90円／ドル
- (ロ) 原油価格（ドバイ）： 80ドル／バーレル
- (ハ) 銅価格（LME）： 280セント／ポンド

(3) 数値目標等（2012年度）

- (イ) 経常利益： 3,000億円以上
- (ロ) ROE： 10%以上
- (ハ) ネットD/Eレシオ： 1.0倍
- (ニ) 設備投資・投融資： 9,600億円（2010-2012年度合計） うち戦略投資 6,900億円
- (ホ) 配当政策： 連結業績を反映した利益還元の実施を基本としながら、安定的な配当の継続に努める。

(4) 利益計画 (経常利益)

(億円)

	2009年度 (実績) (注1)	2010年度 (見通し)	2012年度 (計画)
為替 (円/ドル)	93	90	90
原油価格(ﾄﾞﾙ/ﾊﾞｰレル) (注2)	67	80	80
銅価格 (LME、セント/ポンド)	277	280	280
売上高	90,080	91,600	93,600
営業利益	1,304	1,700	2,750
経常利益 (在庫評価除き)	1,873 (▲153)	2,200 (1,700)	3,300 (3,300)
①石油精製販売事業 (うち在庫評価)	660 (2,018)	920 (500)	1,630 (-)
②石油開発事業	490	570	610
③金属事業 (うち在庫評価)	474 (20)	530 (-)	820 (-)
④上場子会社(注3) 他	249	180	240
当期純利益	731	2,700	1,750
負ののれん影響	-	1,800	-
ROE (%)	4.8	5.6 (注4)	10.0
ネットD/Eレシオ (倍)	1.3	1.3	1.0

(参考) 2015年度の経常利益(予想): 5,000億円(内訳: 石油精製販売2,000億円、石油開発1,150億円、金属1,600億円、上場子会社他250億円。非石油事業の比率: 約4割。前提: 為替90円/ドル、原油価格90ドル/バレル、銅価格300セント/ポンド。)

(注1) 新日本石油と新日鉱ホールディングスの合算ベース。

(注2) 3月～翌年2月の平均(≒到着ベース)。

(注3) NIPPPOおよび東邦チタニウム。

(注4) 負ののれん影響除き。

(5) 設備投資・投融資額

(億円)

	2010-2012年度計(計画)	(うち、戦略投資)	(定常投資)	減価償却費(予想)
①石油精製販売事業	3,000	(1,500)	(1,500)	3,750
②石油開発事業	3,200	(3,200)	(-)	1,480
③金属事業	3,000	(2,200)	(800)	820
④上場子会社他	400	(-)	(400)	510
合計	9,600	(6,900)	(2,700)	6,560

2. 「2020年度を目途とする長期ビジョン」の概要

(1) 新エネルギー関連事業を加えた世界有数の総合エネルギー・資源・素材グループへの飛躍を期する。

(イ) 既存事業において世界基準で高評価を得られる事業への変革を一層推進するとともに、新エネルギー関連事業の収益基盤を確立する。

(ロ) 市況変動に左右されにくい安定した収益力を確立し、成長分野における戦略投資を継続する。

(2) 各事業のあるべき姿

(イ) 石油精製販売事業: 需要に見合ったスリムで強靱な生産体制(100万バレル/日体制へ)

(ロ) 石油開発事業: オペレーターシップを主体に持続的に成長する石油開発会社へ(原油・天然ガス生産量20万バレル/日へ)

(ハ) 金属事業: 資源の確保とエコを軸とした事業展開(自山鉱比率80%へ)

(ニ) 新エネルギー事業: 収益基盤の確立(燃料電池販売台数30万台/年へ(輸出含む))

以上

「中期経営計画（2010-2012年度）」における各中核事業の基本戦略・主要施策

◆ 石油精製販売事業：劇的な事業変革の早期実現

- ・ 事業変革：統合シナジーの創出、国内最高の競争力を有する製造・販売体制構築、アジア内需取り込みを中心とした海外事業強化、新エネルギー・新規事業の育成・推進。
- ・ 「統合シナジー効果」の前倒し：2013年3月末までに年額800億円実現（当初予定から年額+200億円前倒し）。さらに2015年3月末までに予定している年額1,000億円の前倒し達成を目指す。
- ・ 製油所効率化：「統合シナジー効果」の外数として、2013年3月末までに年額290億円改善。
- ・ 精製能力削減：内需減退に先んじた国内トップの製油所体制構築。2011年3月末までに日量40万バレル削減を予定どおり実行し、高稼働率（定修除き95%）を維持。2014年3月末を目途に日量20万バレルを追加削減（当初予定を1年前倒し。需給環境次第でさらなる前倒しも検討）。
- ・ 将来に向けた成長戦略の策定：石油化学品（パラキシレン、高機能化学品等）の増産、製油所の競争力強化、LPG事業体制の再構築、新エネルギー事業の推進（燃料電池・太陽電池・蓄電池）、海外潤滑油事業の拡大、エネルギーソリューション事業の拡大など。
- ・ 収益底上げ：2012年度の経常利益を2009年度比で3,000億円改善（在庫影響除く）。
- ・ 厳選投資：3カ年の設備投資・投融資を減価償却費の8割目途に厳選。

◆ 石油開発事業：中長期的な生産量の維持・拡大

- ・ 成長への布石
 - ・ 埋蔵量補填・拡充：探鉱を基盤として将来の生産量拡大を目指す。併せて、資産買収を厳選して実行。
 - ・ 追加開発案件の推進：コア事業国を中心とした追加開発を推進。
 - ・ 新技術への取り組み：油田増進回収等。
- ・ 資産ポートフォリオの再構築：コア事業国（ベトナム、マレーシア、英国（北海））を中心とした資源の優先配分。
- ・ 投資：3カ年合計で3,200億円の設備投資・投融資を実行。

◆ 金属事業：

（資源・製錬）自山鉱比率向上による、バランスの取れた高収益事業体制の構築
（環境・電材等）高成長する市場ニーズに応えた事業展開による収益力向上

- ・ 鉱山開発の推進：チリ・カセロネス鉱山開発の推進、ペルー・ケチュア鉱山のFS推進。
- ・ 新製錬法の開発：低品位鉱に対応する日鉱式塩化法（N-Chlo）、バイオマイニングの技術開発推進、技術の優位性を活かした鉱山権益取得対象範囲の拡大。
- ・ 成長分野をターゲットとした製品開発と市場創出：
 - ・ 環境リサイクル：日立メタル・リサイクリング・コンプレックス（HMC）工場の操業本格化、海外集荷拠点（台湾）の早期戦力化、廃電池リサイクル技術開発・事業化。
 - ・ 電材加工：HA箔増販、圧延銅箔の高機能化、半導体ターゲット材の先端ラインシェア獲得、日鉱富士電子の統合・三友電子の買収により〈圧延+メッキ+プレス〉の一貫体制強化、UBMめっきの事業化、車載用リチウムイオン電池用正極材の事業化。
 - ・ 太陽光発電用ポリシリコン製造：新日本ソーラーシリコン事業の推進。
- ・ 投資：3カ年合計で3,000億円（うち資源に2,000億円）の設備投資・投融資を実行。